

現代世界におけるフロンティア空間の動態：共同研究：統治のフロンティア空間をめぐる人類学：国家・資本・住民の関係を考察する

著者	佐川 徹
雑誌名	民博通信
巻	164
ページ	10-11
発行年	2019-03-29
URL	http://doi.org/10.15021/00009402

共同研究 ● 統治のフロンティア空間をめぐる人類学——国家・資本・住民の関係を考察する(2018—2021年度)

21世紀のフロンティア論

今世紀に入り、これまで国家や資本からなれば放置されてきた空間が、つぎつぎと強権的な統治や大規模な収奪の対象とされている。この現実世界の動向を受けて、多くの研究者が21世紀のフロンティア空間(定義については後述)の動態に注目している。それらの研究では、地域住民が従来の居住地から「放逐」(サッセン 2017)され、生活基盤を根こそぎにされている点がしばしば強調される。たとえば、ラスムッセンとルンド(Rasmussen and Lund 2018)は、開発事業などにより土地へのアクセスを失った人びとは、かつては都市部での雇用労働などに吸収されていたが、今日では新たな雇用の機会を得られないこともないまま、「余剰人口」として行き場を失っていると述べる。

筆者が調査を進めてきた東アフリカの乾燥地域でも、これまで牧畜民や農牧民が利用してきた土地で原油採掘が開始されたり、民間資本の自然保護区の創設が相次いだりしている。エチオピア西南部の国境付近に位置する農牧民ダサネッチの地では、2000年代後半から国内外の企業が河川沿いの土地で農場開発を進め、国家は企業の活動をバックアップしている。ただし、生活空間の一部を失った農牧民は単に「放逐」されたわけではない。とくに多くの若者は、従来の牧畜生活で培ってきた遊動性を活かし、農場から離れた湖畔に移動して、あらたに漁労を営み始めた。彼らは、隣国ケニアから訪れるソマリ人商人に魚を売って生計の足しとすることで、生活に一定の自律性を確保することを試みている(佐川 2016)。

この共同研究では、地域住民を一時的に「放逐」されるだけの存在として捉える視点からまずは距離をとったうえで、現代世界におけるフロンティア空間の動態について、国家、資本、住民の三者関係に注目しながら明らかにすることを目指す。

国家・資本・住民の三者関係

国家(ないし政治的中心metropolis)とその捕捉から逃れようとする人びとの関係については、中南米地域ではピエール・クラストル、サハラ以南アフリカ地域ではイゴール・コピトフ、東南アジア地域ではジェームズ・スコットらが、それぞれ魅力的な議論を展開してきた。だが、これらの議論はおもに近代国家の各地域への進出が本格化する以前の関係に焦点をあてたものである。スコット(2013: xii)は、第二次世界大戦後の時代には、従来は統治が希薄であった空間にも近代国家がつよい支配を及ぼすことになったため、「無国家空間」をめぐる彼の議論は「ほぼまったく通用しない」と明言している。

だが、フロンティア空間の国家への包摂は単線的で不可逆的に進展するものではない。国家による領域化が一度は完遂したと思われる地域も、国家の統治能力の減退によって、再度フロンティア空間に回帰することがある。また国家から長く放置されていた地域が、新たな資源の商品化により、国家や資本から統治や収奪の対象として再発見されることもある。つまり、フロンティア空間の国家への包摂は、循環的で可逆的なプロセス



エチオピア西南部での原油試掘地の様子。試掘作業は中断していたが、現地の農牧民ダサネッチが雇用され、銃を手に周辺地域を警備していた(2012年、エチオピア・サウスオモ県)。

として捉えられるのだ。

そもそも、国家形成の営みとは明確な終着点をもつものではなく、国家が周縁地域に対する統治の貫徹を目指して一進一退をくり返す運動として捉えることができる(Das and Poole 2004)。その意味で、フロンティア空間は国家形成の最前線の現場といえる。住民の立場からすれば、国家が統治の強度を高めてくる過程で、支配からの物理的逃走、支配に対する武力抵抗、支配への積極的順応を選択肢の3つの極に置きながら、国家との関係を調整するよう迫られることになる。

また前記の論者たちは、国家と住民との関係を主題化する一方で、企業や商人の存在には十分な目配りをしていない。今日のフロンティア空間の動態をめぐる議論において、外部資本は土地や水などの資源を収奪することで、住民の生活に負の影響を与える側面が強調されている。ただし筆者の調査地における商人の存在のように、外部資本が住民に対し国家による一元的な支配から逃れる方途や、代替的な生活手段を提供することもある。住民としては、企業や商人らが有するこの両義的な役割を認識しながら、それらのアクターとの関係を調整する必要があるのだ。さらに近年では、国家の周縁地域で支援・援助活動に従事する市民社会組織も、一方では国家への包摂を促進する存在として、他方では住民が自律的な生活を送る条件を整備する存在として、両義的な位置付けにあるだろう。

スコットらは、フロンティア空間の住民がしばしば粗放的な生業に従事し、遊動性の高い生活を送り、非階層的な社会関係を形成してきたことに注目してきた。本研究では、彼らの研究成果を継承しながら、国家による統治と資本主義への接合から完全には逃れられない現代世界において、地域住民が従来の生活様式の特徴をいかに反映させながら生活の再編を試みているのかを探る。

共同研究のメンバーは、サハラ以南アフリカ、東南・南アジア、中南米で、それぞれ実地調査を重ねてきた研究者である。人数的に多くを占めるのは、地域住民の生活に焦点をあてた調

査をおこなってきたメンバーだが、統治の貫徹を目指す国家の立場に注目してきたメンバーや、利潤を求めて地域に参入してくる商人や入植者を研究対象としてきたメンバーもいる。3つのアクターの視点から研究を進めてきた研究者による共同作業をとおして、各地域レベルを越えてみられる三者関係の共通性を抽出することも試みたい。

フロンティア空間をめぐる重なりとずれ

本研究ではコピトフ(Kopytoff 1999)の立論に刺激を受けながら、フロンティア空間を「外部者の視点からは現在の居住者による管理や利用が希薄ないし過少に映る空間」と定義している。この定義のポイントは、フロンティア空間とは、人口密度の高低や首都からの距離の遠近といった客観的指標によって定義されるのではなく、その空間を外部から眺めるアクターが、「その空間にはまだ統治の浸透が不十分である」、「その空間にはまだ抽出可能な資源が豊富にある」、あるいは「その空間には支援されるべき余地が大きく残されている」と主観的に想定することで生じる対象だと捉える点である。

フロンティア空間という語からは、地理的な辺境地域がイメージされやすいが、上記の定義に依拠すれば、相対的に首都に近い地域が、治安上の問題が浮上したことなどを契機に、突如としてフロンティア空間として立ち現れてくることもある。また、国家からフロンティア空間として同定された地域に住む人たちが、自身の観点から別の空間をフロンティア空間とみなし、その地を生活の再編に利用することもある。

たとえば、前述した筆者の調査対象であるダサネッチの事例で考えてみよう。企業は、乾燥地域であっても灌漑農業が可能な河川沿いの平地を、住民によって過少にしか利用されていないフロンティア空間とみなす。国家は、農場開発を単に経済的指標の改善に寄与する事業としてではなく、これまで統治が十分におよんでこなかった辺境地域を国家に統合する手段、つまり国家形成の道具としても位置付ける。

一方、土地を奪われた農牧民ダサネッチは、もともとは漁労を貧者だけが営む生業として見下していた。だが、牧畜や農耕の中心となる川沿いの土地を失ったことで、従来は利用頻度が低かった湖畔の土地をフロンティア空間として同定し、漁労を始めた。なぜなら、ほぼ同時期にソマリ人商人がケニア国境を越えてその地を訪れるようになったからである。商人は、東アフリカ諸国の都市部における魚需要の増大を受けて、豊富な漁獲量が見込めるにもかかわらず彼らの商業ネットワークに組み



エチオピア西南部で、商業農場建設に従事する地域住民。炎天下でのきびしい作業だ(2012年、エチオピア・サウスオモ県)。

こまれていなかったこの地を、フロンティア空間と捉えたのである。なお、ダサネッチ語には「フロンティア空間」に相当する語は存在しないものの(cf. Tsing 2004)、人びとは湖畔に位置する土地の具体的名前に言及する際、上で定義した「フロンティア空間」的な特徴を有した場所として説明していた。

この事例では、住民と商人が同じ湖畔の地をフロンティア空間とみなし、その地で遭遇して取引関係を築くことで、住民に新たな生計手段が提供された。一方、企業と国家の間には農場開発が進む過程で問題が生じた。政府は国境管理を厳重にする意図があって国境沿いの土地を企業に提供したが、そこはダサネッチと近隣集団との間で武力紛争が頻発する土地だった。企業は契約前にはその情報を知らされていなかったため、事業の開始後に政府への不満を抱いた。詳細は不明だが、この軋轢が一因となって、企業はまもなく農場経営から撤退したとされる。その跡地は再び住民が放牧地として利用するようになった。

このように、複数のアクターが、いかなる想像力のもとに、どの空間をフロンティアとして同定するのか、さらにその認識がアクター間でどれほど重なり、またずれているのかを検討することが、フロンティア空間の動態を分析するうえで重要になってくるのではないかと予測している。

【参考文献】

- 佐川徹 2016 「フロンティアの潜在力—エチオピアにおける土地収奪へのローカルレンジの対応」遠藤真編『武力紛争を越える—せめぎ合う制度と戦略のなかで』pp. 119-149. 京都：京都大学学術出版会。
- サッセン, S. 2017 『グローバル資本主義とく放逐』の論理—不可視化されゆく人々と空間』伊藤茂訳, 東京：明石書店。
- スコット, J. C. 2013 『ゾミア—脱国家の世界史』佐藤仁監訳, 池田一人・今村真央・久保忠行・田崎郁子・内藤大輔・中井仙丈翻訳, 東京：みすず書房。
- Das, V. and D. Poole (eds.) 2004 *Anthropology in the Margins of the State*. Santa Fe, NM: School of American Research Press.
- Kopytoff, I. 1999 The Internal African Frontier: Cultural Conservatism and Ethnic Innovation. In M. Röslér and T. Wendl (eds.) *Frontiers and Borderlands: Anthropological Perspectives*, pp. 31-44. Pieterlen: Peter Lang.
- Rasmussen, M. B. and C. Lund 2018 Reconfiguring Frontier Spaces: The Territorialization of Resource Control. *World Development* 101: 388-399.
- Tsing, A. L. 2004 *Friction: An Ethnography of Global Connection*. Princeton: Princeton University Press.



大規模開発事業が始まると、開発用地の周辺に位置する土地もしばしば政府に収用される。写真は開発事業に関係した仮設滑走路のために「閉鎖」された土地(2012年、エチオピア・サウスオモ県)。

さがわ とおる

慶應義塾大学文学部准教授。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了。専門は文化人類学、アフリカ地域研究。東アフリカ牧畜社会の紛争や開発に関する研究を進めている。主著は『暴力と歓待の民族誌—東アフリカ牧畜社会の戦争と平和』(昭和堂 2011年)など。